



## 第18回 エレクトロヒートシンポジウム 開催概要

**GX実現に向けてどうする、どうなる？産業電化**

**GX (グリーントランسفォーメーション) 元年**

2023年2月政府は「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定。さらに「GX推進法」と「GX脱炭素電源法」を通常国会で成立させ、7月には「GX推進戦略」も閣議決定した。

GXは「化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動」を示す。2050年カーボンニュートラルに向けた経済・社会システムの変革がGXである。

政府はGX実現のために今後10年で官民合計150兆円を投資するとしている。製造業も投資が誘発され、生産設備の更新が促されるはずであり、電気エネルギーを利用したエレクトロヒートによる産業電化が、製造業のGX実現の手段となる。

**■政府、産業界から3氏がご登壇**

今回のエレクトロヒートシンポジウムは、産業界のGXを加速させるエレクトロヒートに関連した技術や情報を一同に集めた。講演には3氏がご登壇。基調講演を務める経済産業省産業技術環境局GX投資促進室の西田光宏室長は「我が国のGX実現に向けて」と題し、政策を紹介。続いて特別講演では日本自動車部品工業会業務部の内野剛士次長、電機・電子温暖化対策連絡会の村井道雄議長（三菱電機環境推進部長）がそれぞれの業界動向を講演。

**■技術発表11本、バーチャル展示に48者**

技術発表は11本。エレクトロヒートの主要技術についてメーカー導入企業が省エネルギー・二酸化炭素削減などの効果を報告。各テーマを短く編集したダイジェスト版も用意。

バーチャル展示には48の企業・団体・大学・研究機関が出展。各ブースを巡って技術やサービスの情報を入手し、質問もできる。

その他、4本の期間限定特別配信やライブ配信、今回新たに企画した海外特別事例発表や学生向けとして「エレクトロヒート業界大図鑑」も新設した。

**第18回 エレクトロヒートシンポジウム**

EHS2023 参加無料  
2023年 11月1日(水)～11月30日(木)

**抄録**

（令和5年12月15日（金） 日刊工業新聞掲載）

**オンデマンド配信によるバーチャル展示を含む新時代のシンポジウム**

**主催**: 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター  
**共催**: 日刊工業新聞社  
**後援**: 経済産業省、環境省  
**協賛**: (一社)エネルギー・資源学会、(公社)化学工学会、(公社)空気調和・衛生工学会、(一社)再生可能エネルギー長期安定電源推進協会、(一財)省エネルギーセンター、(一財)素材形材センター、(一社)地球温暖化防止全国ネット、(一社)電気学会、電気事業連合会、(一社)電子情報技術産業協会、(一財)電力中央研究所、(一社)日本印刷産業連合会、(一社)日本機械学会、(一社)日本機械工業連合会、(公社)日本技術士会、(一社)日本金属熱処理工業会、(一社)日本工業炉協会、(一社)日本工作機械工業会、(一社)日本産業機械工業会、(一社)日本自動車部品工業会、(一社)日本食品工学会、日本製紙工業協会、日本製紙團体連合会、(一社)日本鍛造協会、(一社)日本日本鍛造会、(一社)日本厨房工業会、(一社)日本電気協会、(一社)日本電機工業会、(特非)日本電磁波エネルギー応用学会、(一社)日本熱処理技術協会、(公社)日本冷凍空調学会、(一社)日本冷凍空調工業会、(一社)農業電化協会、(一財)ヒートポンプ・蓄熱センター

お問い合わせ先  
一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター

TEL : 03-5642-1733 FAX : 03-5642-1734

E-mail : sympo@jeh-center.org

第18回 エレクトロヒートシンポジウム

GX実現に向けてどうする、どうなる？産業電化

EHS2023 参加無料

2023年 11月1日(水)～11月30日(木)

**抄録**

（令和5年12月15日（金） 日刊工業新聞掲載）

**オンデマンド配信によるバーチャル展示を含む新時代のシンポジウム**

**主催**: 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター  
**共催**: 日刊工業新聞社  
**後援**: 経済産業省、環境省  
**協賛**: (一社)エネルギー・資源学会、(公社)化学工学会、(公社)空気調和・衛生工学会、(一社)再生可能エネルギー長期安定電源推進協会、(一財)省エネルギーセンター、(一財)素材形材センター、(一社)地球温暖化防止全国ネット、(一社)電気学会、電気事業連合会、(一社)電子情報技術産業協会、(一財)電力中央研究所、(一社)日本印刷産業連合会、(一社)日本機械学会、(一社)日本機械工業連合会、(公社)日本技術士会、(一社)日本金属熱処理工業会、(一社)日本工業炉協会、(一社)日本工作機械工業会、(一社)日本産業機械工業会、(一社)日本自動車部品工業会、(一社)日本食品工学会、日本製紙工業協会、日本製紙團体連合会、(一社)日本鍛造協会、(一社)日本日本鍛造会、(一社)日本厨房工業会、(一社)日本電気協会、(一社)日本電機工業会、(特非)日本電磁波エネルギー応用学会、(一社)日本熱処理技術協会、(公社)日本冷凍空調学会、(一社)日本冷凍空調工業会、(一社)農業電化協会、(一財)ヒートポンプ・蓄熱センター

